
石川 滋 編

1980年代の中国経済

日本国際問題研究所

石川 滋 編

1980年代の中国経済

日本国際問題研究所

執筆者一覧

石 川 滋 (一橋大学経済研究所)
安 藤 正 士 (筑波大学歴史・人類学系)
浜 勝 彦 (アジア経済研究所動向分析部)
大 野 静 三 (NHK外信部)
山 本 裕 美 (アジア経済研究所経済成長調査部)
天 児 慧 (一橋大学大学院博士課程)
毛 里 和 子 (日本国際問題研究所)
江 橋 正 彦 (JETRO, Manila Japan Trade Center)
今 岡 日出紀 (アジア経済研究所経済成長調査部)

(執筆順)

1980 年代の中国経済

3000 円

昭和 55 年 3 月 31 日 第 1 版第 1 刷

編 者 石 川 滋

発行者 大 野 勝 巳

発行所 財団法人 日本国際問題研究所
〒105 東京都港区虎ノ門 1-2-20
電話(503)7261-4 振替・東京 2-8792

印刷・三美印刷 K. K.

序 文

本書は1977年4月から79年3月の2年間にわたり日本国際問題研究所で行なわれた「1980年代の中国経済」研究プロジェクトの最終報告を公刊するものである。書物の表題はこのプロジェクト名をそのままとっている。しかし書物の内容は、題名からうかがわれるような経済予測ないし展望を中心としたものであるよりはむしろ、1970年代のパースペクティブの下での経済の現状確認が中心となっている。これはこのプロジェクトの実施期間中に生じた中国の経済計画・経済政策ならびに経済情報の取り扱いに関する方針の急激な変化に伴って、研究プロジェクトの重点を大幅に改訂しなければならなかったことによるものである。この点をも含めて、まずこの研究プロジェクトが取り上げようとした問題と接近方法について簡単に述べることにしよう。

このプロジェクトが始められたのは、毛沢東・周恩来という2大指導者の他界に続く華国鋒政権の誕生後間もない時期であった。当時われわれが考え、それについては最終報告提出まで変わらなかったプロジェクトの基本目的は、「毛・周以後」の中国の経済構造と経済戦略が「毛・周時代」に比べてどのような特徴をもつ方向と内容で展開をみせるかについて、暫定的であれ、ある予見をもちたいということであった。それは最高指導者の交代ということだけから提出された問題ではなかった。すでに毛・周時代の末期において、極めて限られた経済情報のなかから、中国の経済構造が1950年代、60年代に比べてある質的な変化を遂げつつあり、以前に有効であったいわゆる中国的な（あるいは毛沢東的な）経済戦略がそのききめを失いつつある兆候がみえ始めていた（私はそのことを1976年8月に発表した論文で考察したことがある）。新政権は発足後徐々に、1978年に入ってから極めて明瞭に、上の中国的経済戦略に対する代替的な戦略を打ち出してきたが、それはこのような視点からみるかぎり、ある経済的必然性を担う提案であったといえる。それらをより詳細に、より体系的に、新しい政治情勢の下で考察することがねらいであった。

研究は当初から部門・分野を分けて進められたが、全体を共通する研究のデザインないし枠組みが決まったのは、新政権が1978年1月の第5期第1回全国人民代表大会に「1976—1985年国民経済発展10ヵ年計画要綱（修正考案）」（本書の各章では屢々「10ヵ年計画要綱」と略称されている）が提出されてのちであった。それはこの研究を、1970—76年の間を「基準期間」とし、1985年を「目標年次」とするひとつの「予測（プロジェクト）」作業として進めるということであった。基準期間は、それが文革の動乱期を経たのち、いわゆる中国的経済戦略の最終的に形成された時期とされているところから1970—76年間に求められた。目標年次は1985年が上の「10ヵ年計画」の目標年次にあたり、かなりの範囲で目標数字が公表されていることからする便宜のた

めに選ばれた。他面、このような枠組みの設定にもかかわらず、1960年以来の極端な経済情報非公開方針の持続の下では、慣例的な予測模型の構築・操作による方法をとることができなかった。われわれはそれにかえて、基準期間についての経済の状態および予測期間におけるその変化の双方を定性的な考察に基づく言葉による推論により考察することにした。このような方法の採用を必要ならしめたいまひとつの要因として、後により一層重要になったのだが、新政権の経済計画のなかで定量的分析になじみにくい経済制度・組織の改革に課せられた役割がますます増大したという事実がある。

研究プロジェクトの重点変更を必要ならしめたできごとは、予定されたプロジェクトの終了間際の頃から累積的に生じた。プロジェクト参加者のほとんどがいったん書き上げた報告書を新しい事態の下で再検討し、新しい重点の下で再執筆しなければならぬことになった。そのようなできごとの第1は、新政権が1978年の半ばまでに抱いていた経済計画の段どりがその年の後半、正式には同年12月の中国共産党第11期3中全会以後次々に改訂されていったことである。最終的な改訂段どりは1979年6月の第5期第2回全国人民代表大会で承認されたものであり、それはさきの「10ヵ年計画」を棚上げにし、約3年間の過渡的な「調整政策」実施期間をおいた後、1981年中に「国民経済発展第6次5ヵ年計画（1981—85年）」を立案、実施に移すということであった。調整政策の眼目は、第1に、1970年代を通じて行なわれた上の「10ヵ年計画」で新たなピークを経験した高率投資をきびしく抑制し、農業、軽工業および重工業各分野に生じた比例失調、特に隘路を取り除くこと、第2に、このような事態発生の制度的要因となっている中央集権的、物動的計画化の体制、およびその下で非能率的な運営を余儀なくされている国営企業の組織などの改革を進めることにあるが、計画段どりととの関係で重要なことは、このような内容の調整政策が一定の進展をみたのちでなければ、新たな長期計画の立案を進めることが事実上至難であると新政権の指導者たちが決定を下したことであった。

しかしプロジェクトとの関係では、第2のできごとの方がより大きい影響を与えたといえるかもしれない。それは上述した中国政府の経済情報、特に統計情報の非公開方針が1979年5、6月頃から逐次解除され始めたことである。特に6月の第5期第2回全国人民代表大会では、1959年まで年々の国民経済活動に関する統計情報源であった国家予・決算報告、国民経済計画報告および国家統計局公報の3本立ての発表が復活した。並行して各種の文件が1960年代、70年代の歴史的経済情報を公開し始めた。これらの公開された限りでの新経済情報の初歩的な吟味を通じて、われわれの基準期間である1970年代前半の中国经济が、多くの構造的な困難と、制度的、組織的障害により制約されていたらしいことが明らかになり始めた。さらにこのような困難と障害は、それを排除しないかぎりいかなる長期発展計画の立案と実施をも阻むであろうような性質のものであり、1979年央における中国当局の調整政策への転換も、このような事態の再認識があったためだろうと考えられた。われわれが重点を基準期間の経済の状態の確定に置き換え、予測については多くの留保をおいた極めて暫定的な言及に留めることにした事情はこのようなところにあっ

4. 割高な農業用資材と高産貧窮隊	120
第2節 農業機械化目標と地方工業	121
1. 農業機械化の達成目標.....	121
2. 農業機械用鋼材の重点的配分	122
第3節 経済調整政策と地方工業	123
1. 農業機械工業	124
2. 小鉄鋼工業	125
3. 小化学肥料工業	126
4. 地方炭鉱	126
5. 小セメント工業	127
第4節 1980年代の地方工業の展望	127
1. 機械型式の整頓と「三化」の推進	127
2. 専門化協業による農業機械工業の改組	128
3. 県営企業、社隊企業と再編成	131
4. 専門化協業についての問題点	133
お わ り に	135

第5章 食糧増産と農業機械化

山本裕美

第1節 はじめに	139
第2節 農業機械化政策の動向.....	140
1. 農業機械化の現状	140
2. 農業機械化の目標とその方向	141
3. 10ヵ年計画調整下の農業機械化政策	143
第3節 農業機械化の増産効果.....	144
1. 開墾による耕地拡大	144
2. 単位面積当たりの収量増加	145
第4節 農業機械化の雇用効果.....	151
1. 選択的機械化	151
2. 全面的機械化の問題性.....	152
第5節 農業機械化資金の調達問題	153
1. 人民公社における機械化資金の調達	153

2. 現象としての完全雇用——1960年代	204
3. 1978年以後の状況——失業の顕在化	208
4. 今後の展望	210

第8章 貿易の構造と1980年代の展望

江橋正彦

第1節 はじめに	221
第2節 1970年代の中国貿易の構造と特徴	221
1. 自力更生原則	222
2. 国内経済活動の影響	222
3. モデルプラントの導入	223
4. 対外経済開放政策	223
5. 輸出入商品構成上の特徴	224
6. 地域別貿易の特徴	226
7. アジア諸国との競合・補完関係	229
第3節 今後の対外貿易の試算	230
1. 貿易予測にあたっての前提条件	230
2. 中国の輸出見通し	231
3. 輸入見通し	238
4. 地域別・国別貿易見通し	243
5. 国際収支見通し	245
6. 日中貿易の展望	248

第9章 中国経済の趨勢と展望

——1980年代マクロ経済のシミュレーション分析

今岡日出紀

第1節 はじめに	251
第2節 マクロ経済の趨勢とそのメカニズム	255
1. 農業発展の趨勢	255
2. 工業発展の趨勢	259
3. 粗国内生産の成長趨勢と部門間資源移転	261
第3節 1980年代中国経済のシミュレーション分析	269

1. 経済発展 12 カ年計画の概要	269
2. シミュレーション・モデル	272
3. モデルの推計	278
4. シミュレーション分析	280
第 4 節 結 論	286

図 表 目 次

第 1 章 1980 年代の中国経済

第 1 表	中国の工業および農業生産総額——公表および推定（1949—79 年）	4
第 2 表	中国の全および 1 人当たり食糧生産高（1949—78 年）	6
第 3 表	都市人口および非農業人口の変化（1949—78 年）	7
第 1 図	中国の食糧・農業生産と人口（1949—78：ベンチマーク年）	8
第 4 表	賃金・労働報酬水準と人口 1 人当たり収入水準（1957 年および 1977 年）	11
第 5 表	重工業・軽工業および農業の比例関係	12
第 6 表	工業部門の資本・産出高比率とその変化（1955, 57, 77 年）	14
第 7 表	食糧の農村から都市への流れ——大豆を含む。「貿易糧」ターム	22
第 8 表	食糧生産の物的コスト増加と純収入の減少	26
第 9 表	農産物生産者価格指数および農村市場における 工業品の小売価格指数（1950—77 年）	26
第 10 表	食糧と化学肥料の相対価格（国際比較）	27
第 11 表	生産隊の経営収支における農業収支の役割——江蘇省無錫県全生産隊総合勘定	29
第 12 表	中国の農業生産総額と社隊工業生産総額（1957, 77 年）	31
第 13 表	中国の非社会主義国との貿易およびその構造（1970 年および 75 年）	34
第 14 表	1978 年「10ヵ年計画要綱」の諸目標	39

第 2 章 「4 つの近代化」と軍の動向

第 1 表	中国の主要予算項目の推移（1950—79 年）	65
第 2 表	各予算項目の支出総額に占める比率（1950—79 年）	65
第 3 表	1978 年度決算および 1979 年度予算	69
第 4 表	中国の暦年公表国防費（1950—79 年）	70
第 5 表	中国の兵員数の推移（1956—79 年）	71
第 6 表	主要国国防費の内訳（1978 年）	71
第 7 表	1960—68 年に行なわれた主要な兵器発展プロジェクトの数とタイプ	74
第 8 表	核・ロケット開発の国際比較	74
第 9 表	中国のミサイルの発展（1970—79 年）	75
第 10 表	中国戦闘航空機の開発（1970—79 年）	76
第 11 表	中国艦艇の発展（1970—79 年）	77
第 12 表	中国における軍需品と工業生産の発展のトレンド	79
第 13 表	主要党組織内の軍代表（1956—79 年）	80

第3章 中央工業——1970年代の発展とその調整

第1表	報道された高炉の建設・操業状況	90
第2表	中国原油のフロー	94
第3表	10ヵ年計画における120プロジェクトの内訳	100
第4表	1977年以來の歳出および生産状況(1977, 78, 79年)	109
第5表	1978年以來の基本建設投資, 新增生産能力(1978, 79年)	109

第4章 再編成を迫られる地方工業

第1表	ハンドトラクター生産状況(江蘇省常州市, 1965—77年)	130
-----	--------------------------------	-----

第5章 食糧増産と農業機械化

第1表	アジア諸国のトラクター・耕耘機普及台数(1975—78年)	141
第1図	連作晩稲の田植時期と収量の関係——浙江省の事例, 1956年	146
第2図	水稻2期作の時期別投下労働量 ——湖南省醴陵県賀家壑合作社朱家坪生産隊, 1956年	147
第2表	湖北省新洲県における多毛作, 機械化, 労働投入, 生産性(1957—73年)	148
第3表	新洲県劉集人民公社における多毛作, 機械化, 労働投入, 生産性(1957—77年)	149
第4表	劉集人民公社の農業機械化の発展(1958—77年)	150
第3図	全農業生産年間ha当たり労働投入量の変化経路——1つの例解	151

第6章 転換点に立つ人民公社の制度・組織

第1表	「農業60条」に見られる人民公社の主な制度・運営方法	168
-----	----------------------------	-----

第7章 「4つの近代化」と都市住民

第1表	広義の都市人口推計(1949—78年)	190
第2表	労働者職員(「全国職工」)数	191
第3表	上海・北京・武漢の人口と住宅(1949, 56年)	193
第4表	全国都市住宅状況(1949—60年)	195
第5表	上海市の住宅状況(1949—65年)	195
第6表	1人当たり平均居住面積の比較・推移(1949—79年)	195
第7表	1950—78年の国家投資労働者職員住宅量推計(新築)	196
第8表	総固定投資に占める住宅投資の割合 (国際比較, 1950—56年の平均, もしくは1951—55年の平均)	198
第9表	1985年までの必要住宅建築量・経費と用地	200
第10表	非農業労働力と非農業部門失業者推計(男性, 15—59歳)(1949—60年)	203

第 11 表	都市下放青年数推計 (1962—75 年).....	205
第 12 表	北京・上海・天津の待業青年数 (1979 年)	209
第 13 表	北京市の就業人口 (1949, 65, 78 年)	210

第 8 章 貿易の構造と 1980 年代の展望

第 1 図	中国の輸出入商品構成 (1977 年).....	225
第 1 表	中国の輸出 (商品別内訳)——実績および見通し (1977—85 年).....	232
第 2 表	中国の原油・石炭輸出推計 (1977—85 年)	236
第 3 表	中国の輸入 (商品別内訳)——実績および見通し (1977—85 年).....	237
第 4 表	中国の鉄鋼需給の推計と見通し (1970—85 年)	241
第 5 表	中国の対外貿易 (共産圏・非共産圏)——実績および見通し (1977—85 年).....	244
	非共産圏との貿易収支 (F. O. B. ベース)	244
第 6 表	中国の地域別貿易見通し (1979—85 年).....	245
第 7 表	中国の国際収支見通し (1979—85 年).....	246
第 8 表	対非共産圏諸国運賃収支の見通し (1978—85 年)	246
第 9 表	日本の対中国輸出——実績および見通し (1978—85 年).....	248
第 10 表	日本の対中国輸入——実績および見通し (1978—85 年).....	248
第 11 表	日中間の貿易収支見通し (通関ベース) (1979—85 年)	250
第 12 表	支払いベースでみた日中間の貿易収支見通し (1979—85 年)	250

第 9 章 中国経済の趨勢と展望

第 1 表	中国における穀物の国内供給 (1953—77 年)	254
第 2 表	中国における穀物生産の成長率 (1953—77 年)	255
第 3 表	中国における綿花生産量 (1953—77 年)	257
第 4 表	中国における工業総生産額 (1953—77 年)	258
第 5 表	中国における生産財および消費財の総生産額 (1949—77 年)	259
第 6 表	中国における実質粗国内生産額 (1953—77 年)	262
第 7 表	中国における粗固定資本形成 (1953—77 年)	265
第 8 表	中国における実質消費 (1953—77 年)	267
第 9 表	農業部門からの資源の流出入 (1965—77 年)	269
第 1 図	シミュレーションモデルのフロー図	277
第 10 表	シミュレーション: A	282
第 11 表	シミュレーション: B	285

第1章 1980年代の中国経済

——「毛・周以後」の再建をめざして——

石 川 滋

第1節 は し め に

この小論は、「毛・周以後」の時代の中国がどのような新しい経済戦略の形成と経済発展の趨勢によって特徴づけられることになるのだろうかという設問に対して、1985年という目標年次に至る期間について推察できるかぎりにおいて回答することを企てたものである。

「毛・周時代」の中国は、政策形成の試行錯誤と大幅の経済変動を伴いつつも、独自の経済開発戦略を創り上げ、かつ経済の急激な工業化を実現することに成功した。独自の経済戦略というのは、新興の近代部門に関する戦前ソ連型の中央集権的、物動的な計画化のシステム、小域ごとの自力更生的、コミュニティ的結合により成立する農村の経済社会システム、および全域にわたる所得分配上の平等主義と誘因体系としての精神主義という3大要因を特徴とするものであった。しかし、われわれの最近の研究では、このような毛周時代の戦略はそれにもっとも適合した、人口稠密な農業社会の母胎の中から強力な近代工業部門を生み出すという課題を完了するにつれて、そこに出現した経済社会の運営の原理としてはしだいに適格性を失いつつあることがうかがえた。それは経済社会の各方面に出現するようになった制度的な非効率とマクロ経済的不調とから推察されることであった。したがって毛周時代の戦略の改訂は、すでに毛周の在世中から時代の課題になりつつあったといえる。⁽¹⁾ 1976年10月の毛沢東主席死去の直後に発足した新政権は、その政治的性格により規制されるところもあって、毛周時代とは方向を異にする経済戦略を準備していたように思われる。新政権が初めてその長期経済計画を明らかにしたのは78年2月の第5期全国人民代表大会第1回会議（以下第5期第1回全人代と略す）で可決された国民経済発展10ヵ年計画要綱（事実上は1978—85年の8年計画の要綱）においてであるが、そのなかで片鱗を示していた分権的、市場的な計画化と物質刺激を重んずる誘因体系の方向での経済システムの改革案およびそれを前提とする生産躍進の政策は、その後年末に至るまでにその特徴をきわ立たせてきた。⁽²⁾ これは毛周戦略の新情勢の下での問題点に対してひとつの代案を提示したものであることは明らかだとしても、それはただちに有効な代案とはなりえず、78年12月の中国共産党第11期3中全会から79年6月の第4期第1次全人代にかけて段階的に、いくつかの側面での重大な改革を余儀なくされた。10ヵ年計画要綱の再検討と1978—80年の3年にわたる経済“調整”政策の実施がその内容である。このたびのような経済の基礎的な構造転換に伴う新戦略探究の過程でこのような

ジグザグがあらわれることは、当然すぎるほどのことだといえよう。しかしそのようなジグザグの過程はどのような方向に収斂するのだろうか、85年という年次を展望時点とするとき、これについてどれだけのことがいえるだろうか。

小論の基礎となった研究は、およそ2年前このような問題を念頭において始められたが、われわれは研究の方法として、1970—76年の間を基準期間とし、85年を目標年次とするある特殊なやり方での予測（プロジェクション）作業によることを考え、それで進んできた。基準期間を1970—76年に選んだ理由は、それが毛周時代の最後の発展局面⁷⁵⁻⁷⁶としてあるまとまりある時期を形成すると考えられたからである。ただしその内部をより短期的にみると後にみるように経済的、政治的要因によるかなりの振幅がそこにあり、政権の継承をめぐる政治的不安定さ⁷⁵⁻⁷⁶あって、通常の予測作業のための基準期間の選択としては問題がある。目標年次を1985年に選んだのは、それが新政権の中期計画の目標年次に選ばれたため、それとの関係で示される新政権の目標数字が参照のために役立つと考えたことによる。特殊な予測方法というのは、第1に、予測の目的が経済発展の趨勢とともに経済戦略の変化を探究することにおかれているとき、われわれがかつて従ったように、⁽³⁾戦略を所与として趨勢をみるという慣例的な予測の方法をとることはできず、戦略の変化についての定性的研究に著しい力を注がねばならないということであった。しかしこと趨勢の分析にかぎり慣例的な計量方程式の組み合わせによる構造モデルに依拠する操作が望ましいが、その方向は当時なお持続していた統計情報の著しい不足に制約され至難であるので、予測は言葉により主要な関係を記述し、それを積み重ねていく方法をとらねばならない。これが特殊ということのいまひとつの内容として想定されたものであった。

しかし研究期間が終わりに近づいたころ、この研究に重要な影響を与えるできごとが生じた。それは上述したような既定の長期計画の再検討と調整期間の設定に関する決定もさることながら、それよりも研究そのものにとってはより重要な意義をもつこととして、第5期第1回全人代をはっきりした境に、中国政府が漸進的にはあるが経済統計情報公開の方向に方針を転換したことである。全人代では1959年以来初めて、前年度の国民経済計画遂行実績に関する国家統計局の公報、新年度の国民経済計画案に関する国家計画委員会主任の報告および予決算に関する財政部長報告の3本の資料が主要な経済統計情報源としてで⁽⁴⁾そろることになった。計量方程式モデルの接近方法はそれによって明るい見通しを与えられたが、もちろんそれがただちに可能になるわけではない。それが影響を与えたのはむしろ、基準期間の経済情勢を分析するための情報が、短期間では消化しきれないほどの規模で急激に増加したことによる。われわれがそれらを検討することによってすでに知りえたところでは、基準期間の経済情勢に関するわれわれの上の仮説——すなわち毛周戦略がもたらした経済の構造変化と、それにもかかわらず存続した毛周戦略との乖離がもたらすミクロ経済的な非能率とマクロ経済的な不調の出現——は基本線として正しかったことが証明されたと思われるが、しかしこの乖離の程度とそのインパクトはわれわれが推測したよりももっと深刻であり、かつ錯綜している。新しい資料の検討はさらに進められねばなら

ず、それが完了していない段階では目標期間についての展望は十分に進めることができないと思われる。

他方において、新政権自体も発足当初はむしろその政治的理念や信条から出発して長期計画のビジョンを描きあげることには忙しく、その実現の可能性を制約する初期条件の把握、すなわちわれわれの基準期間の経済情勢の理解という点で十分ではなかったということもあるように思われる。新政権の経済戦略はそれゆえに実現可能性の面から更改を迫られねばならぬ状況にあったが、そのために行なわれたおそらくは最初の、大きい更改の時期が上の統計公開の方針決定の時期にほぼ重なりあった。

このような事情によって、われわれの研究の段取りはその最終段階にかなりな改訂を余儀なくされることになった。すなわち研究の重点は、新しい統計情報の検討を基礎として基準期間のマクロ経済的循環構造とそこに内在する問題を解明すること、併せて統計情報の公開と並行してかなりの程度に明らかになった制度・組織の仕組みとそれらの問題点がどのように関連しているかを検討することに向けられた。予測の仕事は中国当局の経済戦略と長期経済計画の形成やその改訂の過程のなかから、長期の展望に関わりある側面を要約するという限られた範囲のものになった。小論の記述もこのような研究計画の変更に伴って当初の予定と異なることになった。その重点は基準期間の経済状態、特にマクロ経済的循環構造の問題の考察に向けられる。それは第2節の課題である。第3節は予測の研究にあてられるが、それは現段階では暫定的記述でしかない。両節を通じて制度・組織やその改革についての記述は第二義的な扱いを受けるが、それは制度・組織の要因の重要性が第二義的であるとみているためではない。それどころか特に今日の段階において、制度・組織の要因は1985年のマクロ経済的变化を決める要因のなかでもっとも決定的な役割を演ずるように思われる。しかし叙述の重点はそのこととは無関係にマクロ経済的側面に置こうとしているのである。

最後に2, 3の補足を加えるなら、本文で1970年代というのは厳密には先の基準期間1970—76年を指すブロードな呼称である。公表統計との関係ではその代表値としてもっとも頻繁に77年の数字が使われる。80年代というのもブロードな呼称で、それを代表する数字としては今日の段階でわれわれのもっとも遠い可視界にある85年のそれがとられる。次にこの研究が最終段階で中国の統計情報公開の政策により恩恵を受けたことを述べたが、私自身は79年5月中経済協会調査委員会訪中代表団の一員として訪中し、中国政府当局者からこの公開政策のはしりとも称すべき形で統計情報ならびに統計方法について多くの説明を受けた。それがこの研究を著しく促進したことを記して中国当局に感謝したい。小論でもしばしばこの説明を参照するが、その際、上記代表団は「日中訪中団」と略称する。

第2節 1970年代の中国経済

1. 成長の足どり

はじめに最近入手可能になった統計数字を用いて、1970年代における中国経済の成長実績をもっとも集計的な指標のレベルで押えておきたい。とりあげる指標は主に工業および農業生産総額、食糧生産高および人口であって、それらについて得られた数字は第1表ないし第3表に掲げられる。ここでの目的のためには国民所得の推計数字が欲しいが、中国当局の発表はわずかに成長率の一断面を明らかにするだけで、その絶対値と生産、支出面の構成に及んでいない(筆者によるその極めて暫定的な生産所得の推測数字を補論1に掲げる)。

これらによってまず1957—70年の期間と対比しながら1970—77年の成長率実績をみると、工業生産総額のそれは10.0%に対して8.5% (年率で示す。以下も特に断らないかぎり同様)、人口は1.8%に対して2.1%であり、工業は総額、1人当たりともに相当な成績であったといえる。国民所得についても、公表成長率をもとにして推定すれば、1957—70年の成長率は約5% (これは信頼性に劣る推測数字である)⁽⁵⁾ に対して1970—77年のそれも約5%であり、それほど悪い成績ではない。問題は農業生産総額および食糧生産高の成長率が1957—70年の間にそれぞれ2.2%および1.6%、1970—77年でともに2.4%であって、人口成長率を十分に超えていないことである。また第3表で示されている全人口のなかの都市人口比率および非農業人口比率が78年に至って

第1表 中国の工業および農業生産総額——公表および推定
(1949—79年) (単位 10億元)

		工 業	農 業
1949	1952年固定価格	14.018	32.590
50	"	19.120	38.360
52	"	34.326	48.392
57	"	78.390	60.350
65	{ 1957年固定価格	70.4	53.700
	"	139.2	59.7
70	{ 1970年固定価格	242.1	71.7
	"	206.3	113.4
75	"	318.8	—
76	"	326.7	—
77	"	372.8	134.0
78	"	423.1	145.9
79 (計)	"	457.0	151.7

年平均複利成長率 (%) リンク方式		工 業	農 業
1949—52		34.8	14.1
52—57		18.0	4.5
57—65		8.9	1.4
65—70		11.7	3.7
70—77		8.5	2.4
77—78		13.5	8.9

推計手続き

A 工業生産総額

(1) 1949—57年の間の実額と成長率は60年代までの発表数字による。

(2) 1957—75年の間の実額と成長率は『红旗』1978、第1期、本刊評論員「為高速發展国民経済而奮闘」に示された1949—77年、1965—70年、1970—75年の間の成長倍率に、既発表の1949—57年の成長倍率および(3)より得られる70年固定価格、70年工業生産総額を合わせて導出することができる。『人民日報』1978年5月3日の新華社記者評述「工交戦線の“兩個估計”必須推倒」に示された情報および上海人民出版社『政治経済学基礎知識』下冊、102ページの情報とも整合的である。しかし周恩来首相がエドガー・スノーに示した70年の工業生産総額(運輸を含む)とどのようにつながるかははっきりしない。なおこの場合に70年の工業生産量をウェイトにとった70年固定価格対57年固定価格の換算比率は0.852

となる。この値はこの間の工業品価格の趨勢についてのわれわれの印象的知識と特に不整合的ではない。

- (3) 1976—79年(計)の間の実数および成長率は①国家統計局「關於1978年国民経済計画執行結果の公報」(『人民日報』1979年6月28日、以下「国家統計局1978年公報」と略称)、②余秋里「關於1979年国民経済計画草案の報告」(『人民日報』1979年6月29日、以下「1979年計画報告」と略称)、および③『人民日報』1979年4月13日新華社記者于有海記事、により導出。

B 農業生産総額

- (1) 1949—57年の実額と成長率は60年代までの発表数字による。57年については52年固定価格表示の実数は第1次5ヵ年計画期のカバレッジにより、57年固定価格表示のそれは第2次5ヵ年計画期のカバレッジによっていることに注意。これについてはS. Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China*, Tokyo, 1965, p. 56をみよ。
- (2) 1957—70年の間の実額と成長率は、①『政治経済学基礎知識』下冊, 102, 195ページの1949—70年および1950—70年の間の成長倍率、②『人民日報』1978年5月3日の新華社記者評述による65年の工農業生産総額合計中の農業生産総額の比重(30%)、という2つの情報および(1)の成長倍率より導出。
- (3) 1970—78年の実額および成長率は、①「国家統計局1978年公報」および「1979年計画報告」より得られる1977, 78, 79年(計)各年の実額、②国家統計局長の日中経済協会訪中代表団への公表による1949—78年の間の農業生産総額の年平均成長率4%強(4%として計算)という数値より導出。これから得られる70年価格、70年農業生産額は113.410億元であり、57年価格のそれとの換算比率は1.582となる。これは農産物買い付け価格指数に比べても大きすぎるように思われる。これは70年を境として農業生産総額のカバレッジに変更があったことによるのかもしれない。これについては問題を残す。
- (4) 周恩来のエドガー・スノーへの公表数字では1970年農業生産総額は720億元とされている。他方、厦門大学経済系財政金融教研室『社会主義財政理論』人民出版社, 1978年, 73ページでは、70年の工農業生産総額合計中の農業の比重は22.8%とされている。同年工業生産総額を基準として計算すれば、70年農業生産総額は上記22.8%が70年価格ベースであったとするととき609億元、57年価格ベースのとき713億元であったことになる。上記(1)よりする57年価格の70年農業生産総額717億元に近い。

なお、57年段階での15%前後という低水準に留まり、ないしはむしろそれよりも低下しているという事実がある。それはそれ自体として、また上の工、農業成長率の格差との対比において問題を感じさせる。しかしそれらがどのような性質の問題であるかは、次項以下の考察をまたなければならぬ。

次に第1—3表の数字を変動の視点からみよう。工、農業および国民所得の成長が大幅の上下振幅をもつ変動を通じて実現してきたことは、正確な数字は別としてよく知られている。成長のくぼみでみれば、1970年以前には第1に1960—63年の大躍進挫折に続く後退期があり、第2に1966—69年の文化大革命期がある。第1表、第2表でとりあげた年次は限られているので、そこから観察できる変化はこれらのくぼみを十分に反映していない。⁽⁶⁾しかし大躍進後の後退期については、食糧生産の57年から60年にかけての低下が26.4%という激しさであったことを新しい数字系列は明らかにした。これは第1図が描き出している。70年以後についても、このたび明らかにされた情報では1970—72年に農村から都市へのかなりの労働力移動を伴った躍進があり、73年の調整がこれに続いたといわれる。⁽⁷⁾また1974—76年の間には新政権によって明らかにされた「4人組の妨害と破壊」による生産の低下があった。⁽⁸⁾しかし第1, 2表したがって第1図ではそれによる変動はとらえられていない。

人口成長率の変化で注目し値することのひとつは、1957—64年の期間のそれが50年代後半の2%をはるかに突破した水準から急激に低下し、1.02%という水準に低下したことである。これは明らかに大躍進後の食糧危機の影響を反映する数字である。このような低下は、その後のかなり急激な回復(1965—70年の間の3.3%)とともに第1図に反映しているが、1970—77年の2.1%

第2表 中国の全および1人当たり食糧生産高 (1949—78年)

	食糧生産高 (億斤)	年 末 人 口 (百万人)	人口1人当たり 食糧生産高 (斤)
1949年	2,264 ⁽¹⁾	541.67 ⁽²⁾	418
50	2,643	551.96 ⁽²⁾	479 ⁽³⁾
52	3,278 ⁽¹⁾	574.82 ⁽²⁾	570
55	3,682	614.65 ⁽²⁾	599 ⁽³⁾
57	3,901 ⁽¹⁾	646.94 ⁽⁴⁾	603
60	2,871 ⁽⁵⁾	666.94 ⁽⁶⁾	430
65	3,723	694.67 ⁽⁶⁾	536 ⁽³⁾
70	4,800 ⁽¹¹⁾	818.39 ⁽⁷⁾	589 ⁽³⁾
76	5,737 ⁽⁹⁾	932.80 ⁽⁸⁾	614 ⁽³⁾
77	5,655 ⁽¹⁰⁾	945.65 ⁽⁴⁾	598
78	6,095 ⁽¹⁰⁾	958.33 ⁽⁴⁾	636

年平均成長率 (%)			
1949—52年	13.1	2.0	10.0
52—57	3.5	2.4	1.1
57—65	-0.5	0.9	-1.5
65—70	5.3	3.3	1.9
70—77	2.4	2.1	0.2
77—78	7.8	1.3	6.4

(注) (1)国家統計局『偉大的十年』。(2)『統計工作』1957年第11期。(3)陳慕華「實現四個現代化，必須有計用地控制人口增長」『人民日報』1979年8月11日。(4)第3表。(5)張慶武「控制城市人口的增長」『人民日報』1979年8月21日において60年の食糧生産量は57年に比べて26.4%ほど減産という。(6)第3表より1957—64年(央)の間の人口成長率は年率1.02%と与えられている。この成長率が1957—65年の間不変であったと仮定して補間・補外。ただし64年(央)の数字も第3表で与えられている。(7)『人民日報』1979年6月5日「人口理論座談会紹介」において、「1971年以来人口の自然増加率は毎年0.14%の速度で低下し、半分になった」と述べられている。78年の人口成長率は1.212%ということが知られているが、これにより計算すれば70年の人口成長率は2.33%、1970—78年の間の成長倍率は1.171である。(8)『人民日報』1979年7月1日「人代表談話控制人口實現四化」において1950—76年の間の人口成長倍率は1.69とされている。(7)と同じ仮定でいけば9.34億人となり、差はわずか。(9)(8)の文献で1950—76年の間の食糧生産量成長倍率は1.94とされているのをとる。年末人口と1人当たり食糧生産高の数字を乗ずると5,727億斤となり、10億斤の誤差が生ずる。(10)「1978年国家統計局公報」。(11)周恩來首相のエドガー・スノーへの発表。ただし1人当たり食糧×人口数字は4,820億斤で誤差あり。

(備考) (1) 表の欄で注記のないものは注記のある数字から計算により導出されたことを示す。

(2) 中国政府の「食糧生産高」の範囲および計算方法は第1次5ヵ年計画当時は、穀物(未加工もみつき重量) + 甘藷(自然重量の4分の1)であったが、1962年より穀物(未加工もみつき重量) + 甘藷(自然重量の5分の1) + 大豆(主食用のみ)に変わった。これは日中訪中団への農業部の説明による。しかし60年以前の数字はこの新定義によらず、従来の定義による「食糧」に大豆生産量を加えただけで示してある。注(3)の陳慕華の1950, 55年の数値がそのような簡便法によっていると思われる。それは『偉大的十年』によって行なった次の試算の⑥欄の数字が表の数字にほぼ一致すること、またそれが⑤の数字より大きいことで示される。

	旧定義の 食糧 ①	内 い も ②	いも×4/5 ③	大 豆 ④	①-②+ ③+④ ⑤	①+④ ⑥
1950	2,494	248	224	149	2,593	2,643
1955	3,496	378	302	182	3,602	3,678

(3) 1斤は500グラム、1億斤は5万トン。